

小城市の財務書類4表

(平成25年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

小城市財政課

目 次

はじめに

【財務書類4表の関係】	1
I 普通会計貸借対照表	2
I-1 貸借対照表の解説	3
I-1-1 貸借対照表とは	3
I-1-2 貸借対照表からわかること	3
【資産の部】	3
【負債の部】	4
【純資産の部】	4
参考	5
II 普通会計行政コスト計算書	6
II-1 行政コスト計算書の解説	7
II-1-1 行政コスト計算書とは	7
II-1-2 行政コスト計算書からわかること	7
III 普通会計純資産変動計算書	8
III-1 純資産変動計算書の解説	9
III-1-1 純資産変動計算書とは	9
III-1-2 純資産変動計算書からわかること	9
IV 普通会計資金収支計算書	10
IV-1 資金収支計算書の解説	11
IV-1-1 資金収支計算書とは	11
IV-1-2 「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の関係	11
IV-1-3 資金収支計算書からわかること	11
【連結財務書類】	12
I 連結貸借対照表	13
II 連結行政コスト計算書	14
III 連結純資産変動計算書	15
IV 連結資金収支計算書	16

はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

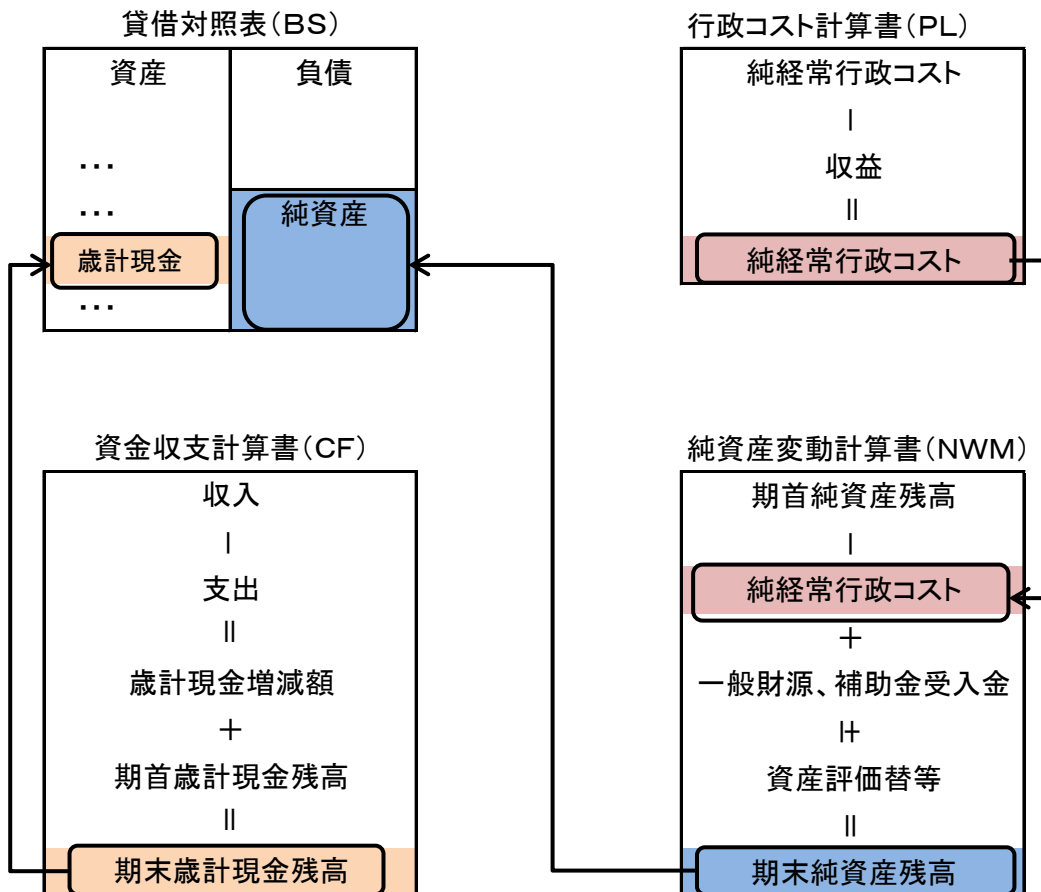
総務省方式改定モデルとは試算に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務書類4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務書類4表を作成するモデルです。

本市では地方財政状況調査の数値を用いて財務書類4表を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

【財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 17,856,137	
①生活インフラ・国土保全	19,788,866	(2) 長期未払金	
②教育	21,960,171	①物件の購入等	0
③福祉	3,684,003	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	572,916	③その他	45,232
⑤産業振興	8,739,923	長期未払金計	45,232
⑥消防	695,488	(3) 退職手当引当金	3,134,202
⑦総務	5,029,684	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	60,471,051	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	56,160	固定負債合計	21,035,571
公共資産合計	60,527,211	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 2,219,120	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金	5,108,609	(3) 未払金 11,314	
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計	5,108,609	(5) 賞与引当金 153,387	
(2) 貸付金	22,941	(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計	2,383,821
①退職手当目的基金	0	負債合計 23,419,392	
②その他特定目的基金	13,361,078	【純資産の部】	
③土地開発基金	1,265,164	1 公共資産等整備国県補助金等 8,538,160	
④その他定額運用基金	116,000	2 公共資産等整備一般財源等 61,599,301	
⑤退職手当組合積立金	506,760	3 その他一般財源等 △7,603,224	
基金等計	15,249,002	4 資産評価差額 0	
(4) 長期延滞債権	280,345	純資産合計 62,534,237	
(5) 回収不能見込額	△63,091		
投資等合計	20,597,806		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,092,343		
②減債基金	2,150,618		
③歳計現金	519,081		
現金預金計	4,762,042		
(2) 未収金			
①地方税	94,035		
②その他	△6,409		
③回収不能見込額	△21,056		
未収金計	66,570		
流動資産合計	4,828,612		
資産合計	85,953,629	負債・純資産合計 85,953,629	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,963,730
②教育	376,791
③福祉	311,793
④環境衛生	637,018
⑤産業振興	4,439,011
⑥消防	1,208
⑦総務	437,670
計	8,167,221

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,765,038
②地方債	1,688,712
③一般財源等	3,713,471
計	8,167,221

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	609,182

(うち共同発行地方債に係るもの 0千円)

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,289,826千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,472,991		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,075,257	20,075,257	
債務負担行為支出予定額	56,546	0	56,546
公営事業地方債負担見込額	10,361,239		10,361,239
一部事務組合等地方債負担見込額	248,579		248,579
退職手当負担見込額	2,731,370	2,731,370	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	38,413,653		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,145,127		
地方債償還額等充当繰入見込額	169,564		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,098,962		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△4,940,662		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,868,713千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,398,324千円です。

I-1 貸借対照表の解説

1. 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかを示しています。

※貸借対照表はBS（Balance Sheet）と略されます。

借方	貸方
資産の部 (土地・建物・預金等)	負債の部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

2. 貸借対照表からわかること

【資産の部】

1 公共資産

小城市の資産合計は859億5,363万円となっています。そのうち大部分は公共資産の605億2,721万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産とは公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。

主なものとして、学校等の教育施設（219億6,017万円）、道路等の生活インフラ（197億8,887万円）があり、資産全体の約70%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地5,616万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

(2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

(3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

(4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、22年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

3 流動資産

(1) 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金・・・市債の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

(2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で平成23年度に発生したものを計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

小城市の負債合計は 234 億 1,939 万円で、負債・純資産合計の約 27%を占めています。そのうち固定負債が 210 億 3,557 万円で大部分を占めています。

(1) 地方債

平成 24 年度末残高から平成 25 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で平成 25 年度以降支払予定額から平成 25 年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

平成 25 年度元金償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

本年度に資金不足が発生した場合に、次年度予算から前借りして調整しますので、そのような状態になったときに計上されます。

(3) 未払金

債務保証などに基づき、平成 24 年度に支払いを約束した額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 25 年 6 月支給分）のうち当年度（平成 24 年度）に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。翌年度に支給されるものの支給原因に平成 24 年 12 月から平成 25 年 3 月までの 4 か月分も含まれることから、負債として計上しています。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

1 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

3その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、76億322万円のマイナスとなっています。財源がマイナスということは、翌年度以降の資産のうち76億322万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらを返済するお金が蓄えられていないことを表しています。

しかしながら多くの団体は、その他一般財源等はマイナスになると考えられます。原因としては、地方自治体の財源不足を補う臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行するためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

4資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。

借方	貸方		
資産	負債	公共資産等	公共資産等財源の 地方債
	純資産		公共資産等整備 国県補助金等
			公共資産等整備 一般財源等
		その他の資産	公共資産等財源 以外の地方債
			その他の負債
			その他一般財源等

小 城 市	
公共資産	公共資産等財源の 地方債 【10,988】
【60,527】	公共資産等整備 国県補助金等 【8,538】
投資等	公共資産等整備 一般財源等 【61,599】
【20,598】	
流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【9,088】
【4,829】	その他の負債 【3,344】
	その他一般財源等 【△7,603】
資産合計	負債・純資産合計
【85,954】	【85,954】

市民1人あたり (平成25年3月31日現在： 46,109人)	
公共資産	公共資産等財源の 地方債 【238】
【1,312】	公共資産等整備 国県補助金等 【185】
投資等	公共資産等整備 一般財源等 【1,336】
【447】	
流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【197】
【105】	その他の負債 【73】
	その他一般財源等 【△165】
資産合計	負債・純資産合計
【1,864】	【1,864】

※左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額811億2,502万円に対して、約14%を地方債（将来負担）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約75%を一般財源等により負担していたことがわかります。

なお、右の表は「市民1人あたり」に換算した場合の数値を掲載しています。

行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,977,694	18.8%	145,304	785,793	562,912	215,534	258,007	41,976	767,802	200,366			0
(2)退職手当引当金繰入等	141,187	0.9%	8,699	30,699	29,839	14,114	15,563	467	40,130	1,676			0
(3)賞与引当金繰入額	153,387	1.0%	7,485	40,478	28,997	11,103	13,290	2,162	39,551	10,321			0
小計	3,272,268	20.7%	161,488	856,970	621,748	240,751	286,860	44,605	847,483	212,363			0
(1)物件費	2,433,249	15.3%	179,783	584,600	314,356	749,702	131,316	32,901	427,419	13,172			0
(2)維持補修費	101,321	0.6%	55,618	24,942	6,755	205	11,508	0	2,293	0			
(3)減価償却費	2,353,334	14.8%	517,327	573,632	226,920	45,516	716,262	84,929	188,748	0			0
小計	4,887,904	30.7%	752,728	1,183,174	548,031	795,423	859,086	117,830	618,460	13,172			0
(1)社会保険給付	3,214,894	20.3%		39,653	3,081,459	93,782							
(2)補助金等	1,523,637	9.6%	28,391	97,952	213,295	248,376	222,730	634,387	77,686	820			0
(3)他会計等への支出額	2,274,380	14.3%	598,430	0	1,454,219	154,146	67,585	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,250	2.7%	212,773	15,394	0	36,619	159,324	0	2,140	0			0
小計	7,439,161	46.9%	839,594	152,999	4,748,973	532,923	449,639	634,387	79,826	820			0
(1)支払利息	255,213	1.6%									255,213		
(2)回収不能見込計上額	23,692	0.1%										23,692	
(3)その他行政コスト	△14	0.0%	0	0	0	0	△14	0	0	0			0
小計	278,891	1.7%	0	0	0	0	△14	0	0	0			0
経常行政コスト a	15,878,224		1,753,810	2,193,143	5,918,752	1,569,097	1,595,571	796,822	1,545,769	226,355	255,213	23,692	0
(構成比率)			11.0%	13.8%	37.3%	9.9%	10.0%	5.0%	9.7%	1.4%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	286,466		11,524	47,865	79,176	87,527	1,451	0	25,839	0	0		0	33,084
2 分担金・負担金・寄附金 c	238,813		3,450	2,590	180,938	0	44,585	0	6,045	0	0		0	1,205
経常収益合計 d	525,279		14,974	50,455	260,114	87,527	46,036	0	31,884	0	0		0	34,289
d/a	3.3%		0.9%	2.3%	4.4%	5.6%	2.9%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	15,352,945		1,738,836	2,142,688	5,658,638	1,481,570	1,549,535	796,822	1,513,885	226,355	255,213	23,692	0	0

Ⅱ－1行政コスト計算書の解説

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集、学校教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

※行政コスト計算書はPL（Profit and Loss statement）と略されます。

小城市の行政コスト計算書を性質別に見ると人件費は29億7,769万円、物件費は24億3,325万円、補助金等は15億2,364万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なり、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

また性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などの内訳を精査し、今後のコスト削減を行ううえでの資料にしていきたいと考えています。

参考

（平成25年3月31日現在：46,109人）

市民1人あたり行政コスト計算書		
	金額	構成比率
経常行政コスト a	344,362	100.0%
1. 人にかかるコスト	70,968	20.6%
(1) 人件費	64,579	18.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	3,062	0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	3,327	1.0%
2. 物にかかるコスト	106,007	30.8%
(1) 物件費	52,772	15.3%
(2) 維持補修費	2,197	0.6%
(3) 減価償却費	51,038	14.8%
3. 移転支的コスト	161,338	46.9%
(1) 社会保障給付	69,724	20.2%
(2) 補助金等	33,044	9.6%
(3) 他会計等への支出等	49,326	14.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9,244	2.7%
4. その他のコスト	6,049	1.8%
(1) 支払利息	5,535	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	514	0.1%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 d	11,392	3.3%
1使用料・手数料	6,213	1.8%
2分担金・負担金	5,179	1.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	332,970	96.7%

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,603,366	8,503,109	61,485,557	△ 7,385,300	0
純経常行政コスト	△ 15,352,945			△ 15,352,945	
一般財源					
地方税	4,010,773			4,010,773	
地方交付税	7,265,694			7,265,694	
その他行政コスト充当財源	696,749			696,749	
補助金等受入	3,345,451	527,731		2,817,720	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,354			△ 66,354	
公共資産除売却損益	31,503			31,503	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,238,705	△ 1,238,705	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			504,574	△ 504,574	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,031,843	1,031,843	
減価償却による財源増		△ 492,680	△ 1,860,654	2,353,334	
地方債償還に伴う財源振替			1,457,174	△ 1,457,174	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 194,212	194,212	
期末純資産残高	62,534,237	8,538,160	61,599,301	△ 7,603,224	0

Ⅲ－1純資産変動計算書の解説

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部にこれまでの世代が負担して蓄積された資産計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税などの一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

※純資産変動計算書はNWM (Net Worth Matrix) と略されます。

2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

① 小城市では、純経常行政コスト 153 億 5, 295 万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 119 億 7, 322 万円、経常的なコストに対する補助金が 28 億 1, 772 万円です。

② 臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、6, 635 万円の災害復旧による損失のほか、公共資産の売却に伴う利益が 3, 150 万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、12 億 3, 871 万円の一般財源が公共資産整備に、5 億 457 万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分に伴う振替はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 10 億 3, 184 万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 23 億 5, 333 万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（4 億 9, 268 万円）と、一般財源等を財源とする部分（18 億 6, 065 万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 1 億 1, 374 万円（615 億 9, 930 万円－614 億 8, 556 万円）の公共資産が財源化されたことがわかります。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,363,540
物件費	2,433,249
社会保障給付	3,214,894
補助金等	1,523,637
支払利息	255,213
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,618,964
その他支出	167,675
支 出 合 計	12,577,172
地方税	4,047,067
地方交付税	7,265,694
国県補助金等	2,650,990
使用料・手数料	286,679
分担金・負担金・寄附金	190,062
諸収入	184,570
地方債発行額	826,300
基金取崩額	418,587
その他収入	357,327
収 入 合 計	16,227,276
経 常 的 収 支 額	3,650,104

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,181,537
公共資産整備補助金等支出	521,327
他会計等への建設費充当財源繰出支出	153,194
支 出 合 計	4,856,058
国県補助金等	676,562
地方債発行額	2,513,900
基金取崩額	496,452
その他収入	70,502
収 入 合 計	3,757,416
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,098,642

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	76,920
基金積立額	796,699
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	546,053
地方債償還額	1,967,873
支 出 合 計	3,387,545
国県補助金等	17,899
貸付金回収額	75,694
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	31,503
その他収入	79,986
収 入 合 計	680,082
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,707,463

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 156,001
期首歳計現金残高	675,082
期末歳計現金残高	519,081

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は336千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,139,856	千円
繰越金	△ 266,042	千円
地方債発行額	△ 3,815,200	千円
財政調整基金等取崩額	△ 108,319	千円
支出総額	△ 20,620,775	千円
地方債元利償還額	2,222,750	千円
財政調整基金等積立額	5,453	千円
基礎的財政収支	△ 1,442,277	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額675,082千円
があります。

IV-1 資金収支計算書の解説

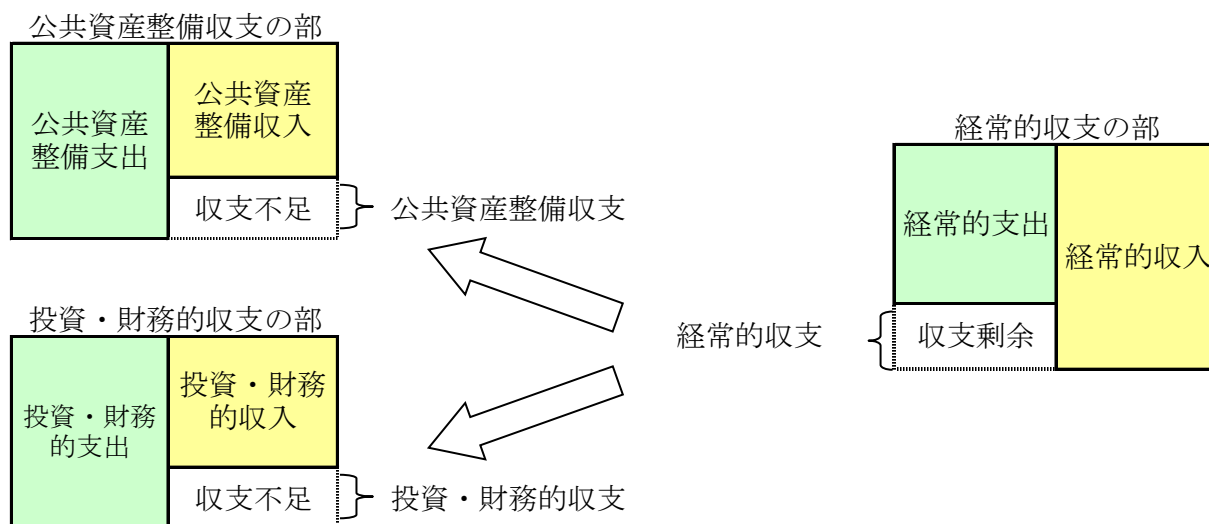
1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

※資金収支計算書はCF（Cash Flow）と略されます。

2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 33 億 6,354 万円、社会保障給付 32 億 1,489 万円、物件費 24 億 3,325 万円などとなっており、合計で 125 億 7,717 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 72 億 6,569 万円、地方税 40 億 4,707 万円、国県補助金等 26 億 5,099 万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 36 億 5,010 万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることになります。

次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 48 億 5,606 万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 10 億 9,864 万円の赤字となっています。この収支不足は経常的収支差額で賄われたことを意味します。

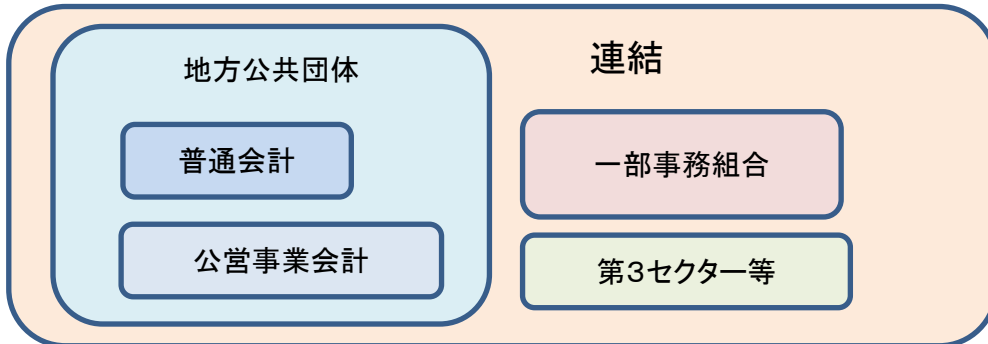
最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 27 億 746 万円の赤字となり、これも経常的収支差額で賄われることになり、結果的に今年度は 1 億 5,600 万円の赤字となっております。

【連結財務書類】

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結を構成する会計・団体等イメージ



小城市の連結対象団体

区分	会計・団体の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道特別会計
	下水道特別会計
	水道事業会計
	病院事業会計
一部事務組合・広域連合	佐賀中部広域連合
	佐賀西部水道企業団
	西佐賀水道企業団
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	天山地区共同衛生処理場組合
	天山地区共同斎場処理場組合
	佐賀県市町総合事務組合
第3セクター等	財団法人 小城市体育協会

※第3セクターは市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50%以上出資している団体を連結しています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,697,236	①普通会計地方債	17,856,137
②教育	21,960,171	②公営事業地方債	13,572,012
③福祉	3,686,242	地方公共団体計	31,428,149
④環境衛生	11,889,919	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,374,598	①一部事務組合・広域連合地方債	2,256,789
⑥消防	942,391	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,067,239	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,256,789
⑨その他	0	(3) 長期未払金	46,588
有形固定資産計	98,617,796	(4) 引当金	4,278,968
(2) 無形固定資産	592	(うち退職手当等引当金)	4,252,104
(3) 売却可能資産	1,372,424	(うちその他の引当金)	26,864
公共資産合計	99,990,812	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	38,010,494
(1) 投資及び出資金	2,795,733	2 流動負債	
(2) 貸付金	22,941	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,784,352	①地方公共団体	2,629,853
(4) 長期延滞債権	586,809	②関係団体	157,423
(5) その他	30,000	翌年度償還予定額計	2,787,276
(6) 回収不能見込額	△ 171,174	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	512,999
投資等合計	20,048,661	(3) 未払金	98,922
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	51,986
(1) 資金	7,917,118	(5) 賞与引当金	225,449
(2) 未収金	356,381	(6) その他	24,905
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,701,537
(4) その他	119,157	負債合計	41,712,031
(5) 回収不能見込額	△ 62,337	[純資産の部]	
流動資産合計	8,330,319	1 公共資産等整備国庫補助金等	23,339,186
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,129,659
資産合計	128,369,792	3 他団体及び民間出資分	61,499
		4 その他一般財源等	△ 3,911,367
		5 資産評価差額	38,784
		純資産合計	86,657,761
		負債及び純資産合計	128,369,792

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	609,182	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,289,826千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は9,868,713千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,398,324千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 算込計上額	その他 行政コスト
1													
(1) 人件費	4,382,632	13.5%	160,915	816,317	607,291	1,105,271	258,007	415,969	798,114	200,748			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	609,949	1.9%	10,333	30,699	29,913	△ 18,833	15,563	467	540,086	1,676			0
(3) 費与引当金繰入額	214,803	0.7%	12,444	40,478	30,357	44,565	13,290	23,344	39,989	10,336			0
小計	5,187,384	16.1%	183,742	887,494	667,561	1,130,998	286,860	439,780	1,378,189	212,760			0
(1) 物件費	3,563,091	11.0%	282,338	605,922	414,131	1,586,169	170,385	53,986	436,405	13,755			0
(2) 維持補修費	218,779	0.7%	55,618	26,242	6,761	85,444	11,508	30,736	2,470	0			0
(3) 減価償却費	3,407,264	10.5%	1,022,969	573,632	226,920	473,585	808,443	113,704	188,011	0			0
小計	7,189,134	22.2%	1,360,925	1,205,796	647,812	2,145,198	990,336	198,426	626,886	13,755			0
(1) 社会保障給付	16,043,591	49.5%		39,953	15,995,082	108,876							
(2) 補助金等	2,728,876	8.4%	28,391	108,088	2,184,090	25,674	222,730	37,317	121,766	820			0
(3) 他会計等への支出額	△ 161,258	-0.5%	14,759	△ 17,974	△ 296,184	152,900	△ 14,759	0	0	0			0
(4) 他団体への 公費資産増補金等	502,037	1.5%	212,773	15,394	26,286	36,619	159,324	7,378	44,263	0			0
小計	19,113,246	58.9%	255,923	145,161	17,809,254	324,069	367,295	44,695	166,029	820			0
(1) 支払利息	593,936	1.8%									593,936		0
(2) 回収不能算込計上額	74,624	0.2%									74,624		0
(3) その他行政コスト	262,854	0.8%	0	3,340	187,274	2,508	△ 14	41,320	28,426	0			0
小計	931,414	2.8%	0	3,340	187,274	2,508	△ 14	41,320	28,426	0	593,936	74,624	0
経常行政コスト a	32,421,178		1,800,590	2,241,791	19,311,901	3,602,773	1,644,477	724,221	2,199,530	227,335	593,936	74,624	0
(構成比率)			5.6%	6.9%	59.6%	11.1%	5.1%	2.2%	6.8%	0.7%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 算込計上額	その他 行政コスト
1 使用料・手数料	292,535		11,050	47,865	79,176	91,143	1,451	407	26,038	0	0		35,405
2 分租金・負担金・寄附金	7,285,290		24,415	3,329	6,577,434	840,998	45,187	0	6,045	0	0		△ 212,118
3 保険料	2,109,839				2,109,839								
4 事業収益	1,324,646		0	49,364	0	1,275,282	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,872,205		△ 583,671	812	△ 1,350,981	135,021	△ 82,344	8,250	708	0	0		0
経常収益 b	9,140,105		△ 548,206	101,370	7,415,468	2,342,444	△ 35,706	8,657	32,791	0	0		△ 176,713
b/a	28.2%		-30.4%	4.5%	38.4%	65.0%	-2.2%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-b	23,281,073		2,348,796	2,140,421	11,896,433	1,260,329	1,680,183	715,564	2,166,739	227,335	593,936	74,624	0
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,612,546
純経常行政コスト	△ 23,281,073
一般財源	
地方税	4,010,773
地方交付税	7,265,694
その他行政コスト充当財源	1,579,860
補助金等受入	10,730,764
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,786
公共資産除売却損益	23,176
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	15,758
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	6,117
その他	△ 239,068
期末純資産残高	86,657,761

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,328,066
物件費	3,722,914
社会保障給付	16,043,591
補助金等	3,580,931
支払利息	593,936
その他支出	828,434
支 出 合 計	30,097,872
地方税	4,047,067
地方交付税	7,265,694
国県補助金等	9,415,311
使用料・手数料	293,223
分担金・負担金・寄附金	8,039,024
保険料	2,113,848
事業収入	1,345,933
諸収入	606,874
地方債発行額	826,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	326,844
その他収入	1,723,762
収 入 合 計	36,003,880
経常的収支額	5,906,008

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,795,409
公共資産整備補助金等支出	1,436,372
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	17,514
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,249,295
国県補助金等	1,254,412
地方債発行額	3,165,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	629,668
その他収入	109,779
収 入 合 計	5,159,259
公共資産整備収支額	△ 1,090,036

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 11,196
貸付金	76,920
基金積立額	991,896
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,518,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	158,348
支 出 合 計	3,734,068
国県補助金等	17,899
貸付金回収額	75,694
基金取崩額	50,451
地方債発行額	475,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	431,503
その他収入	111,003
収 入 合 計	1,161,550
投資・財務的収支額	△ 2,572,518

翌年度繰上充用金増減額	264,906
当年度資金増減額	2,508,360
期首資金残高	5,408,758
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,917,118

※1 上記の他、歳計外現金の収入額675,082千円
があります。